

収 支 比 較 表

(単位：百万円，%)

項 目	当中間期 (A)	前中間期 (B)	増減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)	構 成 比		
					当中間期	前中間期	
中 間 経 常 収 益	電 灯 料	34,571	32,204	2,367	107.4	45.8	44.7
	電 力 料	40,356	39,436	920	102.3	53.5	54.7
	小 計	74,927	71,640	3,287	104.6	99.3	99.4
	そ の 他 収 益	540	433	106	124.4	0.7	0.6
	計	75,467	72,074	3,393	104.7	100.0	100.0
中 間 経 常 費 用	人 件 費	8,190	10,052	1,861	81.5	12.4	15.7
	燃 料 費	16,711	12,887	3,823	129.7	25.4	20.2
	修 繕 費	7,196	6,579	616	109.4	10.9	10.3
	減 価 償 却 費	10,742	11,222	479	95.7	16.3	17.5
	他社購入電力料	6,726	6,381	344	105.4	10.2	10.0
	支 払 利 息	4,491	4,779	287	94.0	6.8	7.5
	公 租 公 課	3,698	3,469	228	106.6	5.6	5.4
	そ の 他 費 用	8,150	8,581	430	95.0	12.4	13.4
	計	65,908	63,955	1,952	103.1	100.0	100.0
中 間 経 常 利 益	9,559	8,119	1,440	117.7			
税引前中間純利益	9,559	8,119	1,440	117.7			
法人税及び住民税	3,737	3,033	704	123.2			
中 間 純 利 益	5,821	5,085	736	114.5			

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

中 間 貸 借 対 照 表

平成13年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部						
期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度末 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
固 定 資 産	361,522	94.8	381,525	94.4	373,803	96.4
電気事業固定資産	278,389		269,038		273,472	
汽力発電設備	66,660		60,963		64,142	
内燃力発電設備	18,756		17,037		17,850	
送電設備	71,562		68,781		70,084	
変電設備	38,627		39,355		37,788	
配電設備	67,171		68,216		68,272	
業務設備	15,066		14,137		14,788	
貸付設備	545		545		545	
事業外固定資産	1,062		1,111		1,051	
固定資産仮勘定	70,396		97,357		86,205	
建設仮勘定	70,396		97,357		86,205	
投資等	11,672		14,019		13,073	
長期投資	3,170		4,104		3,395	
関係会社長期投資	7,713		7,898		7,547	
長期前払費用	24		22		24	
繰延税金資産	3,832		5,221		5,178	
貸倒引当金(貸方)	3,068		3,228		3,073	
流 動 資 産	19,921	5.2	22,655	5.6	13,829	3.6
現金及び預金	6,546		7,433		5,710	
売掛金	5,958		6,480		3,088	
諸未収入金	421		75		573	
貯蔵品	4,723		5,608		3,067	
前払費用	1,608		1,687		42	
関係会社短期債権	49		327		336	
自己株式	0		0		0	
繰延税金資産	706		1,104		1,104	
雑流動資産	41		64		20	
貸倒引当金(貸方)	135		127		115	
合 計	381,443	100.0	404,181	100.0	387,632	100.0

(単位：百万円)

負債及び資本の部						
期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度末 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(負債の部)						
固 定 負 債	257,606	67.6	263,143	65.1	260,763	67.3
社 債	23,000		35,000		25,000	
長 期 借 入 金	221,648		213,718		221,218	
退 職 給 付 引 当 金	12,957		14,424		14,545	
流 動 負 債	55,765	14.6	70,682	17.5	61,655	15.9
1年以内に期限到来の固定負債	25,429		28,929		26,300	
短 期 借 入 金	-		-		2,000	
コマーシャル・ペーパー	-		10,000		-	
買 掛 金	4,604		5,904		3,107	
未 払 金	13,162		12,181		13,984	
未 払 費 用	4,673		5,198		5,176	
未 払 税 金	4,276		5,267		3,230	
預 り 金	288		355		303	
関係会社短期債務	3,199		2,577		7,327	
諸 前 受 金	132		267		224	
雑 流 動 負 債	-		-		0	
負 債 合 計	313,371	82.2	333,825	82.6	322,419	83.2
(資本の部)						
資 本 金	7,586	2.0	7,586	1.9	7,586	2.0
資 本 準 備 金	7,141	1.9	7,141	1.8	7,141	1.8
利 益 準 備 金	867	0.2	964	0.2	904	0.2
そ の 他 の 剰 余 金	52,476	13.7	54,742	13.5	49,579	12.8
任 意 積 立 金	45,000		46,500		45,000	
原 価 変 動 調 整 積 立 金	9,000		9,000		9,000	
別 途 積 立 金	36,000		37,500		36,000	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	7,476		8,242		4,579	
その他有価証券評価差額金	-		80		-	
資 本 合 計	68,071	17.8	70,355	17.4	65,212	16.8
合 計	381,443	100.0	404,181	100.0	387,632	100.0

中間損益計算書

平成 13年 4月 1日から

平成 13年 9月30日まで

(単位：百万円)

費用の部							収益の部						
科目	前中間会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		前事業年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)		科目	前中間会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		前事業年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
電気事業営業費用	58,278	81.0	61,015	81.0	118,711	88.6	電気事業営業収益	71,942	100.0	75,317	100.0	133,944	100.0
汽力発電費	19,825		22,754		39,016		電灯料	32,204		34,571		59,537	
内燃力発電費	5,417		5,998		11,001		電力料	39,436		40,356		73,433	
他社購入電力料	6,381		6,726		12,251		電気事業雑収益	302		389		973	
送電費	3,498		4,190		7,982								
変電費	2,417		2,213		4,904								
配電費	6,783		6,951		14,835								
販売費	2,331		2,430		4,896								
貸付設備費	4		4		8								
一般管理費	9,343		7,382		19,571								
電源開発促進税	1,575		1,689		2,952								
事業税	709		751		1,314								
電力費振替勘定 (貸方)	10		79		25								
営業利益	(13,664)	(19.0)	(14,301)	(19.0)	(15,233)	(11.4)							
電気事業財務費用	4,842	6.7	4,529	6.0	9,531	7.1	電気事業財務収益	47	0.1	61	0.1	71	0.0
支払利息	4,779		4,491		9,456		受取配当金	29		42		32	
社債発行費償却	63		38		75		受取利息	18		19		39	
営業外費用	835	1.2	362	0.5	1,156	0.9	営業外収益	84	0.1	88	0.1	243	0.2
附帯事業費用	90		70		193		附帯事業収益	23		31		47	
電気温水器賃貸事業 費用	90		70		193		電気温水器賃貸 事業収益	23		31		47	
事業外費用	744		292		962		事業外収益	61		57		195	
固定資産売却損	11		-		11		固定資産売却益	3		-		97	
雑損失	733		292		951		雑収益	58		57		97	
中間(当期) 経常費用合計	63,955	88.9	65,908	87.5	129,399	96.6	中間(当期) 経常収益合計	72,074	100.2	75,467	100.2	134,259	100.2
中間(当期) 経常利益	8,119	11.3	9,559	12.7	4,860	3.6							
税引前中間 (当期)純利益	8,119	11.3	9,559	12.7	4,860	3.6							
法人税及び住民税	3,033	4.2	3,737	5.0	3,997	3.0							
法人税等調整額	-	-	-	-	1,743	1.3							
中間(当期) 純利益	5,085	7.1	5,821	7.7	2,606	1.9							
前期繰越利益	2,390		2,420		2,390								
中間配当額	-		-		379								
利益準備金積立額	-		-		37								
中間(当期) 未処分利益	7,476		8,242		4,579								

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 イ. 燃料及び一般貯蔵品 月総平均法に基づく原価法 によっている。 ロ. 特殊品 個別法に基づく原価法に よっている。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式は移動平均法に基づく原 価法によっている。 その他有価証券は、移動平 均法に基づく原価法によっ ている。</p>	<p>(1) たな卸資産 イ. 燃料及び一般貯蔵品 同 左 ロ. 特殊品 同 左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式は移動平均法に基づく原 価法によっている。 その他有価証券のうち時価 のあるものは中間決算日の 市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定)、時価のないものは移 動平均法に基づく原価法に よっている。</p>	<p>(1) たな卸資産 イ. 燃料及び一般貯蔵品 同 左 ロ. 特殊品 同 左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式は移動平均法に基づく原 価法によっている。 その他有価証券は、移動 平均法に基づく原価法に よっている。</p>
2. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する耐用 年数に基づく定率法によっ ている。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する耐用年 数に基づく定額法によっ ている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末における 退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき、当中間期末 において発生していると認め られる額を計上している。 なお、退職給付会計の適用 に伴う会計基準変更時差異 4,412百万円については、当 期に全額を計上することと し、当中間期はその1/2を費 用処理している。</p>	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当事業年度末にお ける退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき、当 中間期末において発生して いると認められる額を計上 している。 数理計算上の差異は、そ の発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数(5年)による定率法に より翌期から費用処理する こととしている。</p>	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末における 退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき計上してい る。 なお、退職給付に係る会計 基準の適用に伴う会計基準変 更時差異(4,412百万円)に ついては、当期に全額を費用 処理している。 数理計算上の差異はその 発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(5 年)による定率法により翌期 から費用処理することとして いる。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
	(2)貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	(2)貸倒引当金 同 左	(2)貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左	同 左
5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)支払利息の資産取得原価への算入	(会計処理の変更) 従来、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則に基づき資産の取得原価に算入していたが、電気事業会計規則の改正により資産の取得原価への算入が任意とされたことをうけ、当中間期から資産の取得原価に算入しないこととした。 これは、資金の利子を資産の取得原価に算入しないことにより、投下資本を早期に回収し財務体質の健全化を図るために行ったものである。 なお、電気事業会計規則の改正が前下半期に行われたため、中間財務諸表と年度財務諸表との会計処理の首尾一貫性を図るために当中間期より変更することとしたものである。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、支払利息は234百万円多く、中間経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額少なく計上されている。	—	(会計処理の変更) 従来、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則に基づき、資産の取得原価に算入していたが、電気事業会計規則の改正により資産の取得原価への算入が任意とされたことを受け、当期から算入しないこととした。 これは、資金の利子を取得原価に算入しないことにより、投下資本を早期に回収し財務体質の健全化を図るために行ったものである。 なお、電気事業会計規則の改正が前下半期に行われたため、中間財務諸表と年度財務諸表との会計処理の首尾一貫性を図るため、当期から変更することとしたものである。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、支払利息は500百万円多く、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されている。

期 別 項 目	前中間会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
(2)消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税と仮受消費税は相殺のうえ、中間貸借対照表上未払税金に含めて表示している。	同 左	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

追加情報

<p>前中間会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕</p>	<p>当中間会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕</p>	<p>前事業年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕</p>																
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,898百万円増加し、中間経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>また、退職給与引当金及び適格退職年金制度の過去勤務債務に係る雑固定負債は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、中間経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ558百万円減少している。また、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第10号附則3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>中間貸借対照表計上額</td> <td>1,808百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>2,065百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>90百万円</td> </tr> </table>	中間貸借対照表計上額	1,808百万円	時価	2,065百万円	評価差額金相当額	256百万円	繰延税金負債相当額	90百万円	<p>—————</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果、資本の部に「その他有価証券評価差額金」を新設し、評価差額から税効果額を控除した80百万円を計上している。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給与金が3,775百万円増加し、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>また、従来からの退職給与引当金及び適格退職年金制度の過去勤務債務に係る雑固定負債は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ563百万円減少している。また、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>1,808百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>1,853百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	1,808百万円	時価	1,853百万円	評価差額金相当額	44百万円	繰延税金負債相当額	15百万円
中間貸借対照表計上額	1,808百万円																	
時価	2,065百万円																	
評価差額金相当額	256百万円																	
繰延税金負債相当額	90百万円																	
貸借対照表計上額	1,808百万円																	
時価	1,853百万円																	
評価差額金相当額	44百万円																	
繰延税金負債相当額	15百万円																	

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕</p>
<p>(営業費用の計上基準としての実績主義の適用)</p> <p>電力需要が夏季にピークを迎えること、及びそれに伴い修繕工事が下半期に集中することなどにより従来、営業費用の繰上計上を行っていたが、中間財務諸表作成基準が予測主義から実績主義に改正されたことに伴い、当中間期より営業費用の繰上計上をしていない。なお、前中間期において季節的変動により繰上計上した営業費用は7,308百万円である。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

1. 中間貸借対照表関係

(単位 百万円)

項 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1 当社の総財産は、社債及び沖縄振興開発金融公庫からの借入金の一 般担保に供している。				
社 債		23,000	35,000	25,000
長 期 借 入 金		210,839	205,780	210,743
1年以内に期限到来の固定負債		24,745	26,059	25,626
債務履行引受契約により譲渡した社債		2,000	2,000	2,000
計		260,585	268,839	263,370
2 固定資産の工事費負担金等の受入 れによる圧縮記帳額				
電 気 事 業 固 定 資 産		21,678	21,685	21,687
汽 力 発 電 設 備		17,064	17,064	17,064
内 燃 力 発 電 設 備		57	36	57
送 電 設 備		2,177	2,184	2,185
変 電 設 備		335	347	347
配 電 設 備		2,021	2,029	2,008
業 務 設 備		23	23	23
事 業 外 固 定 資 産		0	0	0
計		21,678	21,685	21,687
3 有形固定資産の減価償却累計額		311,077	330,171	320,393
4 1年以内に期限到来の固定負債				
長 期 借 入 金		25,429	28,929	26,300
5 未払税金には、次の税額が含まれ ている。				
法 人 税 及 び 住 民 税		2,971	3,784	2,157
事 業 税		709	751	684
電 源 開 発 促 進 税		306	339	195
消 費 税 等		263	372	168
そ の 他		25	19	24
計		4,276	5,267	3,230
6 偶発債務				
(1)保証予約				
沖縄通信ネットワーク㈱				
沖縄振興開発金融公庫ほかから の借入金に対する保証予約		3,847	5,708	5,300
(2)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務				
第1回社債(引受先機新生銀行ほか)		2,000	2,000	2,000

2. 中間損益計算書関係

(単位 百万円)

期別 項目	前中間会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前事業年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
1 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	11,222 4	10,742 4	23,042 8
2 売上高等の季節的変動	電力需要が夏季にピークを迎えること、及びそれに伴い修繕工事が下半期に集中することなどにより、収益が上半期に、費用が下半期に偏って計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。	同 左	—————
3 法人税等の表示方法	当中間期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税及び住民税」に含めて表示している。	同 左	—————

3. リース取引関係

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,950</td> <td>1,368</td> <td>582</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>145</td> <td>100</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,095</td> <td>1,468</td> <td>627</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	業務設備	1,950	1,368	582	その他	145	100	45	合計	2,095	1,468	627	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>551</td> <td>251</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>77</td> <td>53</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>629</td> <td>304</td> <td>324</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	業務設備	551	251	300	その他	77	53	24	合計	629	304	324	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,291</td> <td>868</td> <td>422</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>89</td> <td>53</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,380</td> <td>922</td> <td>458</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	業務設備	1,291	868	422	その他	89	53	35	合計	1,380	922	458
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	業務設備	1,950	1,368	582																																															
	その他	145	100	45																																															
合計	2,095	1,468	627																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																
業務設備	551	251	300																																																
その他	77	53	24																																																
合計	629	304	324																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
業務設備	1,291	868	422																																																
その他	89	53	35																																																
合計	1,380	922	458																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																	
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>627</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	348	1年超	278	合計	627	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>324</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	131	1年超	193	合計	324	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>458</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	202	1年超	255	合計	458																															
1年内	348																																																		
1年超	278																																																		
合計	627																																																		
1年内	131																																																		
1年超	193																																																		
合計	324																																																		
1年内	202																																																		
1年超	255																																																		
合計	458																																																		
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																	
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>227</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	227	減価償却費相当額	227	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>135</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	135	減価償却費相当額	135	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>448</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>448</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	448	減価償却費相当額	448																																					
支払リース料	227																																																		
減価償却費相当額	227																																																		
支払リース料	135																																																		
減価償却費相当額	135																																																		
支払リース料	448																																																		
減価償却費相当額	448																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																																	

4. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式（売買目的を除く）で時価のあるもの
該当なし

中間配当

項目	当中間期	前中間期
中間配当金総額	455百万円 (1株につき30円)	379百万円 (1株につき25円)
支払請求権の効力発生日 並びに支払い開始日	平成13年12月10日	平成12年12月 8日

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。